NTT DATA

株式会社NTTデータ経営研究所

Lighting the way to a brighter society

よりよい社会への道筋を照らす

CORPORATE PROFILE

Lighting the way to a brighter society

よりよい社会への道筋を照らす

現代社会は複雑さを増すとともに急激に変化しており、
将来を見通すことが難しい時代となっています。
私たちは、これまでにない視点で、変えるものと変えないものを見極め、
未来への道筋を照らす存在になります。

私たちは、世の中に新しい価値を提供し、
調和のとれた豊かで明るい社会の実現を目指します。
多岐にわたる専門性を活かし、生活者起点で業界・組織を越えた連携を創り出し、
お客様と共に社会・経営課題を解決していきます。

不確実性が増大する世界。
私たちは未来視点からヒューメインなコンサルティングを実践します。

国内外で不確実性が増大しています。ロシアのウクライナ侵攻を契機に、世界は再び分断する怖れがあり、サプライチェーンの再構築やエネルギー・食料自給率の改善、セキュリティの強化が重要課題となっています。また、物価上昇下では、企業の「値上げ力」「賃上げ力」が問われます。その間も地球温暖化は否応なく進み、様々な技術革新が台頭しています。

変化が激しい中で、社会・企業の課題を解決していくためには、多面的な情報分析と洞察により、適切な対応策を導出することが必要です。私たちは、クライアントの皆様の実情を丁寧に把握したうえで、未来視点で問題を捉え、先端技術も活用して適切なソリューションを提案します。そして何より、人と人との出会いを大切にし、皆様とともに課題解決に尽力してまいります。

株式会社NTTデータ経営研究所
取締役会長　宮野谷　篤
Atsushi Miyanoya

豊かで調和のとれた社会の実現のために。
未来への洞察力と課題解決力を備えたパートナーを目指して。

テクノロジーの進歩は、社会、経済、生活を大きく変えています。従来の延長では予測できない変化が起きており、その動きはさらに加速しています。

大きな変化が予想される中では、既存の制度や法律を前提とするのではなく、フォーサイトの視点から解決する新たなルールまで含めたトータルな社会システムをデザインすることが求められます。

私たちＮＴＴデータ経営研究所は、「新しい社会の姿を構想し、ともに『情報未来』を築く」というミッションのもと、グローバルおよびサステナビリティの視点から、クライアントの皆様とともにテクノロジーと社会の未来を洞察し、課題を解決していく信頼されるパートナーとしての歩みを一層加速させてまいります。

株式会社NTTデータ経営研究所
代表取締役社長　山口　重樹
Shigeki Yamaguchi

NTTデータ経営研究所は、1991年の設立以来、サステナビリティやヘルスケア、地方創生といった様々な領域の社会課題の解決や、企業変革の支援に向けたコンサルティングを行っています。

政策や戦略の立案からプロジェクトの実行支援、新規事業の開発から実証までを一気通貫でお客様に伴走し、持続可能な成長と変革を支援します。

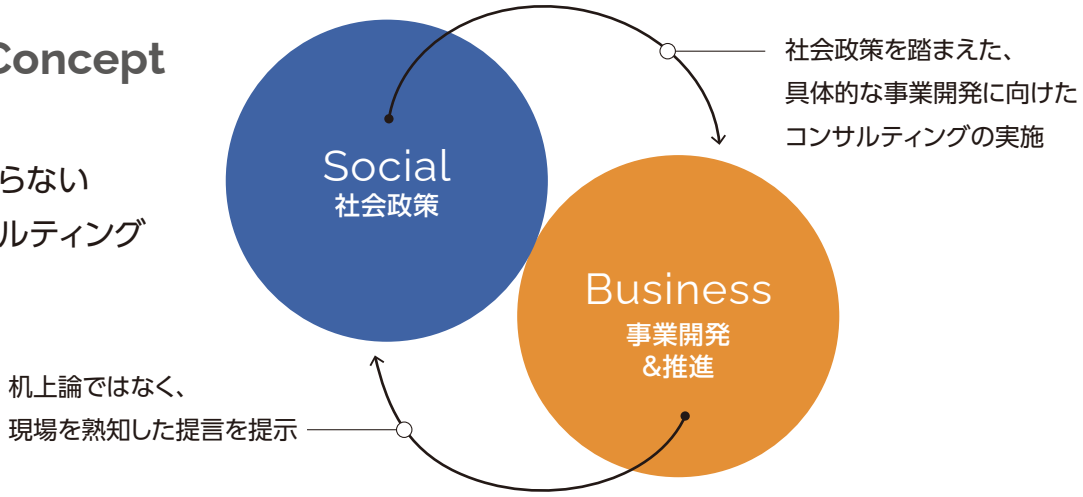
NTTデータグループの戦略コンサルティングファームとして、多岐にわたる専門性により業界・組織を超えた連携を作り出し、未来への道筋を照らすことでお客様とともに新たな価値の創造に取り組んでいます。

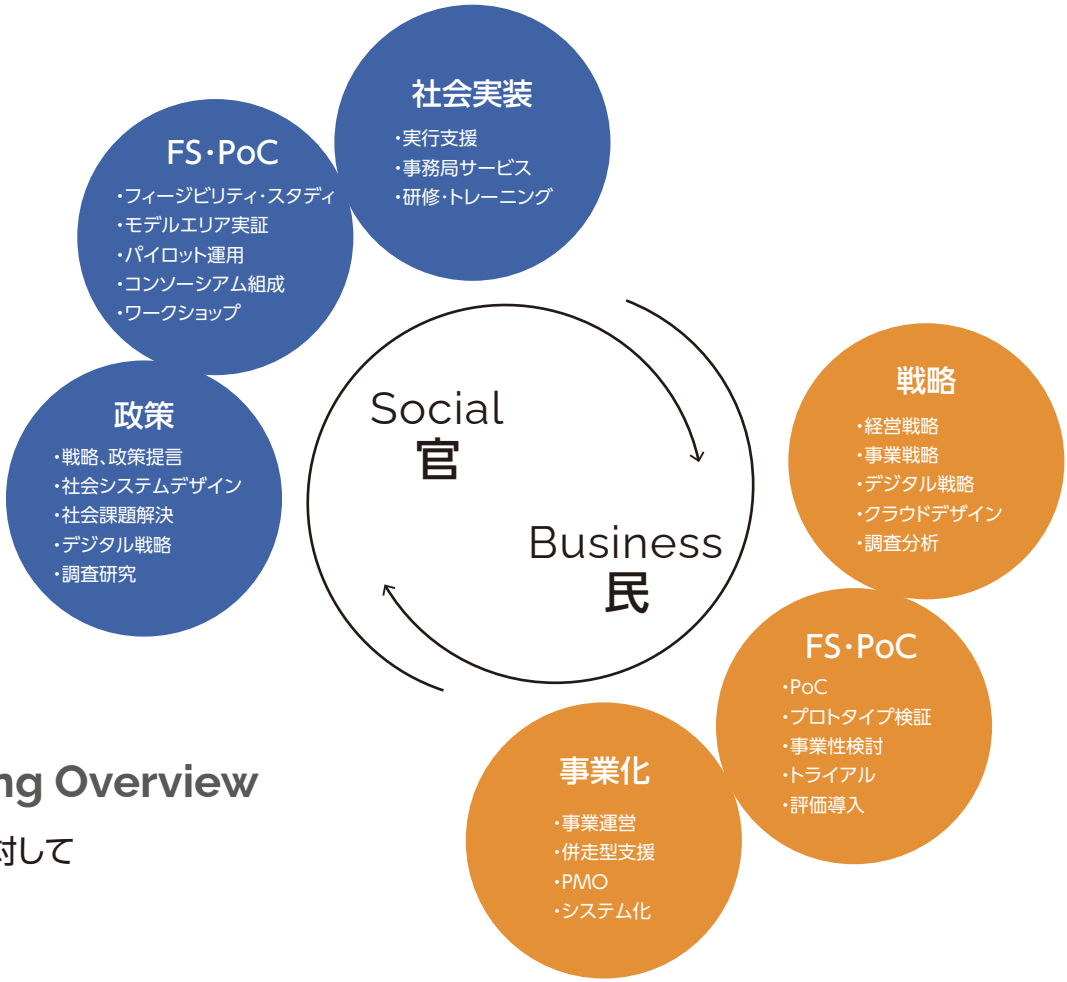
Social and Business Design Cycle

官に対する提言と民に対するビジネス支援――この二つの領域での豊富な
経験から、官民両方に対しバックキャストの発想を持ったイノベーティブな
コンサルティングサービスを提供いたします。

Business Concept

政策提言や
戦略立案に留まらない
実践的なコンサルティング





Consulting Overview

新しいことに対して
継続的に挑戦

業界ごとに直面する特有の課題と
どの業界にも共通する課題。
求められる変革に、
常に最善のソリューションを提供します。

新しい社会の姿を構想し、データと革新的技術をどう活用するかが、企業や組織の競争力を大きく左右する時代。ビジネス基盤を揺るぎないものとし、さらなる成長への軌道を切り拓くためには、既存の組織や産業の枠を越えて、新たな価値創造へつながる戦略を具体的な形で動かしていくことが重要です。NTTデータ経営研究所では、インダストリーの各分野と、多様な専門テーマそれぞれに精通したエキスパートが横断的にチームを組み、お客様にとって最善のコンサルティングサービスを提供いたします。

NTTデータ経営研究所が考える戦略課題

社会基盤分野

Social Infrastructure Sector

脱炭素化、グローバリゼーション、少子高齢化、ソーシャル化、デジタル化の進展など、社会をとりまく課題がますます複雑化していくなか、従来の社会システムや組織・業務、情報システムの、官民にまたがる再設計がさらに重要になっています。
当社では創発および戦略的イニシアティブという観点から、社会と組織の変革に資するコンサルティング・サービスを提供しています。先端の技術トレンド分析・将来予測をベースに、官民双方の立場・ニーズを踏まえた政策や戦略を立案し、新たな制度やシステムの構築と定着までを支援します。

デジタルガバメント/マイナンバーの活用/5G・6G活用/地方創生/スマートシティ/ニューノーマルの働き方/脱炭素・エネルギー/地域エネルギー/官民連携/資源循環・環境型社会/交通・MaaS/サーキュラーエコノミー/文化振興/防災/健康づくり/地域医療・介護/地域包括ケア/デジタルヘルス/ヘルスケアビジネス創出/先進医療/グローバル保健施策/行動デザイン/次期感染症対策/スマート農業/持続可能なフードサプライチェーン/インフラ輸出/カーボンマネジメント

金融・ファイナンス分野

Financial Sector

テクノロジーの高度な進展が産業や社会のあり方を再定義する時代にあって、金融ビジネスもその例外ではありません。少子高齢化とオーバーバンキングという長期的なストレス環境下、マイナス金利の導入やフィンテックやプラットフォーマーの登場などによって、金融ビジネスのあり方を本質的に見直す時代が到来しています。金融界での実務経験と高い専門性を有するコンサルタントが、銀行業・証券業・保険業・貸金業・クレジットカード業など、広く金融ビジネスに関わるお客様に対して、多岐にわたるテーマでサービスを提供します。

デジタルバンキングとBaaS/保険のIoTモニタリング/Fintech・オープンAPI・データ活用/営業店戦略/リテールマーケティング/ITガバナンス/危機管理・BCP/法改正・レギュレーション/FATF対応/コンダクトリスク管理・内部統制/セキュリティ戦略/金融ジェロントロジー/仮想通貨・ブロックチェーン戦略/決済サービス・キャッシュレス/ステークホルダーエンゲージメント

法人分野

Industrial Sector

VUCAの時代、攻めと守りの両面から、グローバルレベルでの事業戦略をダイナミックに加速させることが求められています。
当社では、豊富な経験と知見に基づく実践的なビジネスコンサルティングを通して、クライアント企業の参謀役として次代の成長基盤と競争優位の構築をサポートします。経営戦略立案、事業再編、M&A（PMI）、人事組織戦略など経営全般に関わる改革や、業務プロセス再構築（BPR・チェンジマネジメント）、新規事業・サービス開発、製造・流通・ロジスティクス戦略、情報・通信戦略、マーケティング戦略などを主たるテーマとして、戦略策定から定着まで支援します。

流通戦略/製造・調達戦略/EC戦略/知財戦略/顧客接点マネジメント/国際戦略/意思決定支援/事業再編・BPO戦略/M&A・PMI戦略/人事組織戦略/IT戦略・PMO/デジタル人材育成/ESG・SDGs対応戦略/5G活用/スポーツビジネス/観光ビジネス

先端技術・産業戦略分野

Advanced Technology and Industrial Strategy Sector

産業は、民間企業によるイノベーションの創生と、公的な産業振興政策や各種制度による支援を両輪として発展を遂げてきました。少子高齢化による労働力人口の減少や、作業負荷増大への対応の必要性、製品・サービスの質や生産性のさらなる向上の必要性といった社会的課題が目の前に横たわる今、新たなるイノベーションの活用が必須となっています。
当社では、ロボットやAI、脳科学、エッセンシャルワークなど最先端の産業を支援しています。また、国などへの政策企画や制度設計の支援をもって産業戦略を構築することを目的に、産・学・官の連携とともに産業戦略を打ち立て、技術を起点にした真の産業像の実現に貢献します。

ニューロビジネス/ロボット活用/データマネジメント/ライフサイエンス/医療・介護保険制度設計支援/エッセンシャルワークの生産性向上/先端医療・再生医療/医療AI/遠隔医療/VR・AR活用/インフラ輸出/情報セキュリティ/デジタルツイン・IOWN/行動デザイン・ナッジ/バイオ技術/知財戦略/次世代農業・漁業

企業経営・事業戦略

今、企業のデジタル革新の波がますます高まっており、企業はデジタル技術を活用してビジネスモデルを変革し、グローバルレベルでの事業戦略をダイナミックに加速させることが求められています。当社は豊富な経験と知見に基づく実践的なコンサルティングを通じて、次代の成長基盤と競争優位の構築をサポートします。

企業経営

- ・経営戦略・中期経営計画
- ・異業種アライアンス戦略
- ・知財戦略
- ・組織変革・人事戦略
- ・組織開発・文化醸成
- ・GRC、投資マネジメント
- ・R&D改革・オープンイノベーション推進

事業戦略

- ・事業戦略・ビジネスモデル変革
- ・DX戦略・DX改革推進
- ・戦略マーケティング
- ・CRM戦略・顧客接点改革
- ・ビジネスモデル開発(FS/PoC推進)
- ・新規サービス・開発・デザイン
- ・BPR・チェンジマネジメント
- ・BPO・シェアード
- ・ビジネス創出プログラムの設計・運営・伴走支援
- ・新規事業機会探索/ビジネス仮説構築
- ・拡販戦略策定・実行支援

インダストリー

- ・消費財流通ビジネス戦略
- ・ロジスティクスビジネス戦略
- ・テレコム　ビジネス戦略

X-Tech

- ・スポーツビジネスコンサルティング
- ・FinTech & RegTech
- ・不動産Tech
- ・Govtech/デジタルガバメント
- ・ベンチャースタジオ

M&A／PMI

- ・M&A戦略
- ・M&A・事業売却アドバイザリー
- ・ビジネスデューデリジェンス
- ・戦略的アライアンス
- ・PMI (M&A後の統合)
- ・M&A ケイパビリティ強化

実績

- ●食品流通戦略策定と実行支援
- ●調達戦略策定と実行スキーム立案支援
- ●3PLビジネス戦略策定支援
- ●グループ経営改革・購買物流業務改革
- ●中国ビジネス拡大に向けた物流管理・財務管理改革支援
- ●販売店政策改革支援
- ●流通業における全社DX戦略策定と実行支援
- ●コールセンターにおけるDX改革支援
- ●流通業におけるデジタルマーケティング戦略策定・展開支援
- ●医療情報プラットフォームの事業化・展開支援
- ●不動産テックの新規事業立案支援
- ●RFID-ロジスティクス新規事業・ABL新規事業化支援
- ●ECビジネス開発・展開支援
- ●「新しい働き方」ビジョン策定支援
- ●事業部門・コーポレート部門の業務改革支援
- ●稟議決裁・グループウェア導入支援
- ●地域課題解決に資する新規ソリューション開発支援プログラムの運営・伴走支援
- ●ブロックチェーンを活用した貿易プラットフォームサービス事業化推進
- ●ヘルケア業界向け新規サービス機会探索・ビジネスモデル構築
- ●企業間貿易文書共有サービスの拡販戦略策定
- ●デジタル領域のM&A戦略策定支援
- ●買収、事業売却および資金調達アドバイザリー
- ●セカンドフェーズPMI方針策定支援
- ●M&A・アライアンス実行体制の構築支援
- ●知財戦略デザイナー派遣事業

金融サービス変革

わが国の金融機関は、世界的な社会の構造変化やテクノロジーの進化に直面し、旧来のビジネスモデルからの早期脱却を求められています。金融機関の経営課題に真摯に向き合い、わが国金融システムの維持・発展に向けたお手伝いを進めています。

金融デジタル戦略

- ・金融機関のデジタルトランスフォーメーション
- ・デジタルバンキング
- ・FinTech & RegTech
- ・ベンチャースタジオ
- ・BaaS
- ・オープンバンキング

金融機関経営

- ・ロイヤルティプログラム
- ・非金融業の金融業参入支援
- ・中長期戦略策定支援
- ・事業計画策定支援、IT戦略
- ・新規サービス創出支援
- ・デジタル化対応支援
- ・キャッシュレス戦略策定
- ・営業店改革支援、金融機関のBPR

金融政策支援

- ・金融制度の検討支援
- ・決済制度やルールの検討支援
- ・プラットフォーム等のデジタル政策検討支援

決 済

- ・リテール決済・ホールセール決済
- ・決済インフラのデザイン
- ・キャッシュレス
- ・デジタル通貨

リスク管理

- ・サイバーセキュリティ
- ・金融機関のBCP

実績

- ●中期事業計画策定支援
- ●次世代営業店戦略/インターネットバンキング戦略策定支援
- ●リテールマーケティング戦略策定支援
- ●消費者行動プロセスに基づくコンシューマーファイナンス事業強化検討
- ●BPO推進支援
- ●住宅ローン業務改善検討
- ●営業店業務改革・次期営業店システム検討支援
- ●ITマネジメント領域検討、ITガバナンス診断支援
- ●IT人材育成支援
- ●次期システム化構想策定支援
- ●保険会社におけるIT部門とIT子会社の役割分担・業務プロセス再構築
- ●公的金融機関に対するCP/BCP整備・策定支援
- ●ブランドレギュレーション策定支援
- ●内部統制強化支援
- ●IT子会社合併における組織体制設計
- ●月次統計実施支援
- ●IT投資動向調査
- ●個人ローンの課題に関する調査
- ●法律改正に伴う社会的影響調査
- ●金融APIを活用した新たなビジネス創出
- ●金融部門のDX支援
- ●金融制度/規制の調査・分析
- ●クレジットカード加盟店向けカード戦略検討支援
- ●新興ペイメントサービス影響調査支援
- ●決済事業自由化に伴うビジネス検討支援
- ●決済高度化およびアジアに関する調査
- ●ブロックチェーン全体戦略策定支援
- ●キャッシュレス・ビジョン策定
- ●決済代行会社設立支援

デジタル・イノベーション

日本企業が今後も世界で活躍を続けていくためには、デジタル技術によるイノベーションやビジネスモデルの再構築といったデジタルトランスフォーメーション（DX）が必要不可欠です。創業当初より精通しているデジタルに関する経験と洞察力でお客さまをご支援します。

ビジネスモデルイノベーション

・デジタル戦略・グランドデザイン
・デジタルサービス・製品開発
・テクノロジー・ビジョン
・デジタル事業評価
・サービスデザイン
・デジタルアライアンス

顧客接点イノベーション

・カスタマー戦略
・デジタルマーケティング
・オムニチャネル
・ダイナミックプライシング
・デザインストラテジー
・カスタマーインサイト

ソリューション

・RPAソリューション導入・運用最適化
・プロセスマイニングによる業務最適化

プロセスイノベーション

・デジタルオペレーション戦略
・デジタルドリブンBPR

デジタルケイパビリティ

・デジタル組織変革
・デジタル人材育成

DXマネジメント

・DXプロジェクトマネジメント(DX-PMO)

実績

●デザインシンキングによる変革支援
●新規デジタルビジネスアイディア創出支援
●システム維持・運用プロセス標準化支援、デジタルマーケティング企画支援
●DXプロジェクトにおける計画立案支援/実行推進支援

IT戦略・CIOサポート

IT投資対効果の最大化に向けて、企業や行政機関におけるCIOをフルサポートし、経営・現場・IT部門の融和を推進しています。
また、“ITによる新たな価値創造”のために、業界横断的に蓄積されたノウハウを活用し、お客さまへ最適解をご提示します。

ITガバナンス

・デジタルガバナンス
・グローバルITガバナンス

ITマネジメント

・ITマネジメント
・ITプロジェクトマネジメント(PMO)
・ITセキュリティマネジメント
・システムハイスポットレビュー
(クイックアセスメント)
・システム企画・RFP策定

IT戦略・グランドデザイン

・技術戦略・動向
・IT戦略
・ITグランドデザイン
・レガシー&デジタライゼーション
・レガシー&モダナイゼーション
・アーキテクチャ・マネジメント
・IT組織変革
・データ統合戦略
・データガバナンス・マネジメント
・IT投資マネジメント
・デリバリー・オペレーション戦略
・セキュリティ・マネジメント戦略

実績

●IT活用状況に関する実態調査
●CIO・高度IT人材およびデジタル人材育成支援
●情報化投資効果分析
●IoT関連事業戦略立案支援
●情報セキュリティ監査、セキュリティガイドライン策定支援
●IT戦略立案支援
●IT組織戦略立案、IT活用力診断、リスクアセスメント支援
●IT資産最適化支援、デジタルガバメント推進支援
●ITグランドデザイン・要件定義支援
●ITプロジェクトにおける計画立案支援/実行推進支援
●システム運用保守改善に向けた現状アセスメント/改善推進支援

社会ソリューション

グローバリゼーションとICTの伸展に伴い、従来の社会システムや組織・業務、情報システムの、官民にまたがる再設計が重要となっています。創発および戦略的イニシアティブの観点から、社会と組織の変革に資するサービスを提供しています。

- ●交通・モビリティ・MaaS
- ●2020・オリパラ・万博
- ●電子行政
- ●政策科学に基づく社会システムのデザイン
- ●データ・ドリブン・マネジメント
- ●ソーシャルプロジェクトマネジメント
- ●働き方改革・ワークスタイルイノベーション
- ●コレクティブインパクト手法
- ●サイバーセキュリティ
- ●インフラ輸出・技術移転
- ●科学技術を活用したイノベーション政策立案・推進
- ●科学技術政策・標準化
- ●5G・IoT
- ●行政経営ー行政評価・EBPM・業務改革
- ●法律・制度・規制・ガイドライン対応
- ●行動デザインサービス（ナッジ）
- ●脱炭素型社会創生
- ●循環型社会創生
- ●コネクテッドインダストリーズ

実績

- ●先端テクノロジートレンド予測と社会システム（法制度含む）デザイン
- ●オープンデータ、オープンガバメント、オープンイノベーションに関する調査
- ●税・社会保障のあり方に関する調査
- ●マイナンバーに関する調査
- ●産業創造支援事業実施支援
- ●光ファイバーネットワーク利活用方策検討支援
- ●公営企業の経営診断と施策策定支援
- ●デジタル領域における ICT、情報システム活用・適用支援
- ●働き方改革・テレワークの普及展開支援・調査
- ●日本のITの国際競争力に関する調査
- ●グリーン水素導入実証事業
- ●リサイクル制度検討
- ●脱炭素システムの海外輸出支援
- ●受発注EDIと金融EDI連携による生産性向上
- ●インボイス制度対応に関するビジネス領域の拡大検討

地域が抱える問題はそれぞれに異なりますが、当社では地域の実態を詳細に把握し、その固有な課題を分析、地域の個性を生かした持続的な発展に向けた、具体的な計画の作成・実行をお手伝いしています。

- ●エリアマネジメントDX
- ●地方創生・関係人口・交流人口・移住
- ●半農半X
- ●ワーケーション
- ●ローカルイノベーション、ローカルブランディング
- ●公民連携型プロジェクトの創出
- ●サステナブル・コミュニティのデザイン
- ●社会課題・地域課題×まちづくり
- ●スマート農業・スマート林業・スマート漁業
- ●農、林、水のあるライフスタイルと地域
- ●CSV型まちづくり
- ●サーキュラーエコノミーと地域
- ●観光・交流、インバウンド
- ●ウォーカブルシティ
- ●スマートシティ・スーパーシティ
- ●都市OS/地域内外との情報連携基盤
- ●スマートベニュー（スポーツ施設とまちづくりの連携）
- ●エリア・リノベーション（中心市街地、工場跡地、公園等）
- ●中山間地域・過疎地域の再生
- ●全世代活躍・福祉・多様性×まちづくり
- ●少子化対策、子育て支援×まちづくり
- ●レジリエンス、防災
- ●エネルギー×地域づくり
- ●資源循環×地域づくり
- ●日本版シュタットベルケの創設支援
- ●持続可能なまちづくり
- ●地域脱炭素計画策定支援

実績

- ●都市のデジタルトランスフォーメーションに関する戦略立案
- ●デジタルガバメント、オープンデータ化に関する調査
- ●社会課題・地域課題解決型まちづくりのDX化実証（中心市街地活性化、インバウンド、除雪など）
- ●文化・アートの振興による地域活性化調査
- ●仮想通貨やポイントを利用したサービスの社会実証
- ●地方創生人口ビジョン、総合戦略の策定
- ●スマートオーガニックファーム実証事業
- ●農山漁村体験事業
- ●地方創生に係わる国の政策立案支援
- ●スタジアム等を中心としたまちづくり計画策定支援
- ●防災・国土強靭化施策の地域展開など
- ●地域新電力設立支援
- ●エネルギー×デジタルによる地域課題解決方策検討
- ●スマートシティ、スマートアイランド検討および実証
- ●地方自治体における地球温暖化対策実行計画策定支援

環境エネルギー

地球温暖化対応や循環型社会への転換など喫緊の課題に対し、当社ではスマートで持続可能なまちづくりやインフラ輸出の支援、地域企業を中心とする日本版シュタットベルケ、コンソーシアムによる新ビジネス創出などの活動を通じて、お客様の取り組みを推進します。

- ●気候変動対応
- ●カーボンクレジット、カーボンオフセット、カーボンマネジメント
- ●脱炭素型エネルギーシステム
  （再エネ・省エネ・蓄エネ、グリーン水素・グリーンアンモニア、CCUS、バイオエネルギー、合成液体燃料など）
- ●SDGs
- ●ESG、グリーンファイナンス
- ●脱炭素戦略、脱炭素経営
- ●資源循環
- ●エネルギー・資源循環データプラットフォーム
- ●シュタットベルケ・地域マネジメント
- ●スマートなまちづくり
- ●生物多様性
- ●食品ロス削減

実績

- ●国内外におけるスマートコミュニティ事業可能性調査
- ●カーボン・マネジメント・コンサルティング
- ●カーボン・オフセット・プロダクト・プロジェクト
- ●容器包装リサイクル推進のための調査
- ●大手ヘルスケア企業の環境経営・品質向上支援
- ●中国における化学物質 SDS（安全データシート）作成支援
- ●エネルギー・ハーベスティング事業推進
- ●グリーンエネルギーファーム（GEF）構想策定
- ●持続可能な食と農林水産業のためのコレクティブ・インパクト型プラットフォームの形成
- ●企業の脱炭素戦略、脱炭素経営コンサルティング
- ●脱炭素型エネルギーシステムの検討および実証
- ●SDGs普及支援
- ●グリーンボンド、市民ファンドの検討
- ●廃棄物カテゴリーの見直しによる資源循環活動支援
- ●日本版シュタットベルケの検討・創設支援
- ●エネルギービジネス参入支援
- ●脱炭素技術システムの海外輸出、海外展開支援
- ●資源循環システムの海外輸出、海外展開支援
- ●食品ロス削減に向けた企業連携プラットフォーム構築支援
- ●生物多様性戦略の策定支援
- ●農山漁村でのSDGs対応調査など
- ●地方自治体の脱炭素化計画策定支援

ヘルスケア・医療・介護

わが国では健康寿命が延びる一方、少子高齢化、医療高度化が進み、医療費・介護費は増加の一途をたどっており、持続可能な社会保障制度の在り方が問われています。当社では、ヘルスケア・医療・介護の現場が抱える課題を踏まえて、各分野の専門家が幅広いコンサルティングサービスを提供し、複雑さを増す社会課題の解決に貢献しています。

健康づくり

・健康まちづくり・疾病予防
・健康経営、保険者機能強化
・メンタルヘルス

地域医療・介護

・地域医療連携
・歯科、薬剤師支援
・医療機関・介護施設経営

地域包括ケア

・介護予防・生活支援体制整備
・ケアマネジメント

デジタルヘルス

・遠隔医療、オンライン診療
・EHR、PHR
・医療・介護AI/ICT

ヘルスケアビジネス創出

・ヘルスケア事業への新規参入
・地域ヘルスケアビジネス

先進医療

・遺伝子治療、バイオ
・医療機器
・再生医療

グローバル保健施策

行動デザイン

・無関心層の行動変容支援
・特定健診受診勧奨支援

その他

・救急医療
・災害医療・医療BCP・医療BCM

介護ロボット

・介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築支援

先端技術
～脳科学・ロボット・ディープデータ・AI～

未来を切り拓く脳科学やロボット、ディープデータ、AIの分野で、当社は社会をリードしたいと考えています。先端技術の成果を経営管理、研究開発、マーケティング等、多岐に渡る企業活動に取り入れることで、新たな価値創出とその産業応用による社会への貢献を行います。

- ●ロボット・AI
- ●脳科学
- ●人間情報データベース
- ●脳健康管理指標（BHQ）

実績

先端技術

- ●新技術活用事業化支援
- ●公共空間でのロボット実証、導入支援
- ●ロボット国際大会の運営
- ●コミュニケーションAI実証、導入支援
- ●コミュニケーションロボット実証試験による介護現場のデータ取得
- ●産業用ロボットの新潮流構築
- ●ロボットによる将来の不動産事業の戦略立案支援
- ●医療分野の研究開発におけるシーズ・ニーズのマッチングシステムの開発及び運用
- ●VR・ARの医療分野への導入に向けた調査
- ●医療分野の研究成果導出に向けた知財教材の策定のための調査研究

人間情報データベース

- ●日本全国5万人規模のディープデータ（性格、価値観、認知バイアスなど）の提供
- ●認知バイアスを計測するためのゲーム開発支援
- ●ナッジに関する社会実験支援
- ●人間情報データベースを活用したソリューション開発支援

ニューロ

- ●（一社）応用脳科学コンソーシアムの企画・運営支援を通じた産学連携・オープンイノベーションの推進
- ●広告主等向け脳情報利用によるデジタル広告・オフライン広告・インフォーマーシャル等の最適化
- ●製薬企業等向けニューロテクノロジーを利用した新規事業（DTx等）の企画・研究開発支援
- ●メーカー向け、脳科学関連技術を利用した研究開発・事業創出支援
- ●最先端の脳・心理・行動科学・人工知能関連の科学論文調査・事業動向調査、政策提言
- ●その他脳科学及び先端技術を用いた、経営・人事・ICT・教育・ヘルスケア関連の事業

グローバル・サービス

経験豊富なコンサルタントがお客様のグローバルビジネスを支援します。

ますます加速するグローバリゼーション。企業は多極化、多様化するグローバル経済のなかで成長していくことが求められています。経験豊富なコンサルタントが、お客様の抱える課題を的確にとらえ、現地の慣行やレギュレーションを踏まえた参入戦略やアライアンスを通じた新しいグローバルビジネスモデルの検討を支援します。

国内企業向け

- ●グローバル事業戦略立案
- ●グローバルサービスモデル開発支援
- ●グローバル進出・エコシステム構築支援
- ●海外制度／市場調査
- ●アジア太平洋地域新規ビジネス開発
- ●アジア太平洋地域の各国制度調査
- ●アジア太平洋地域の決済サービス企画支援
- ●ベンチャースタジオ
- ●貿易手続きの電子化

海外企業向け

- ●NTTデータグループネットワークを活用した支援
- ●現地法人へのコンサルティングサービス提供

実績

- ●ASEAN 向け防災インフラ輸出
- ●アジア諸国の企業間取引の実態に関する調査
- ●アジア諸国に対する電子記録債権の日本型モデルの普及に関する調査
- ●新興国における決済インフラデザイン
- ●大手流通業の中国戦略検討
- ●大手流通業の物流、財務管理
- ●電子商取引に関するグローバル市場調査
- ●中国における銀行事務集中化検討支援
- ●インドにおけるバンキングビジネス調査
- ●グローバルキャッシュマネジメント調査
- ●ASEAN+3 債券市場フォーラム支援
- ●クロスボーダー決済の多極化に関する調査
- ●欧州・東南アジアにおけるコアバンキング検討支援
- ●中南米向け防災システムに関する営業支援
- ●中南米諸国における地デジを活用した防犯システムの展開可能性調査
- ●エチオピア、ケニアにおけるマイクロ水力発電実証事業支援業務
- ●諸外国における医療等分野のICT利活用の状況等に係る調査研究
- ●海外の決済システム調査
- ●諸外国のロボット介護機器関連技術の調査
- ●海外におけるロボットシステムインテグレータの実態調査
- ●貿易手続きの電子化に関する各国プラットフォーム調査
- ●我が国の貿易電子化プラットフォーム構築の具体化検討支援
- ●ASEANにおける新規ネットワークサービスの事業展開支援

会社概要

会社概要

社　　名	株式会社NTTデータ経営研究所 （英文表記　NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.）
設　　立	1991年（平成3年）4月12日
株　　主	株式会社NTTデータ100%
資 本 金	4億5000万円
本　　社	〒102-0093　東京都千代田区平河町2-7-9　JA共済ビル10階 Tel　03-3221-7011（代表）　　Fax　03-3221-7022
U　R　L	https://www.nttdata-strategy.com/

事業内容

1. 企業経営および行政に関する調査研究ならびにコンサルティング業務
2. 情報および通信システムの企画・開発に関する調査研究ならびにコンサルティング業務
3. 経済、社会、産業、文化等に関する調査研究ならびにコンサルティング業務
4. 前各号に関連する教育研修・セミナーの実施・運営、情報の提供ならびに刊行物の出版
5. 前各号に付帯する一切の業務

役員等

（2025年3月現在）

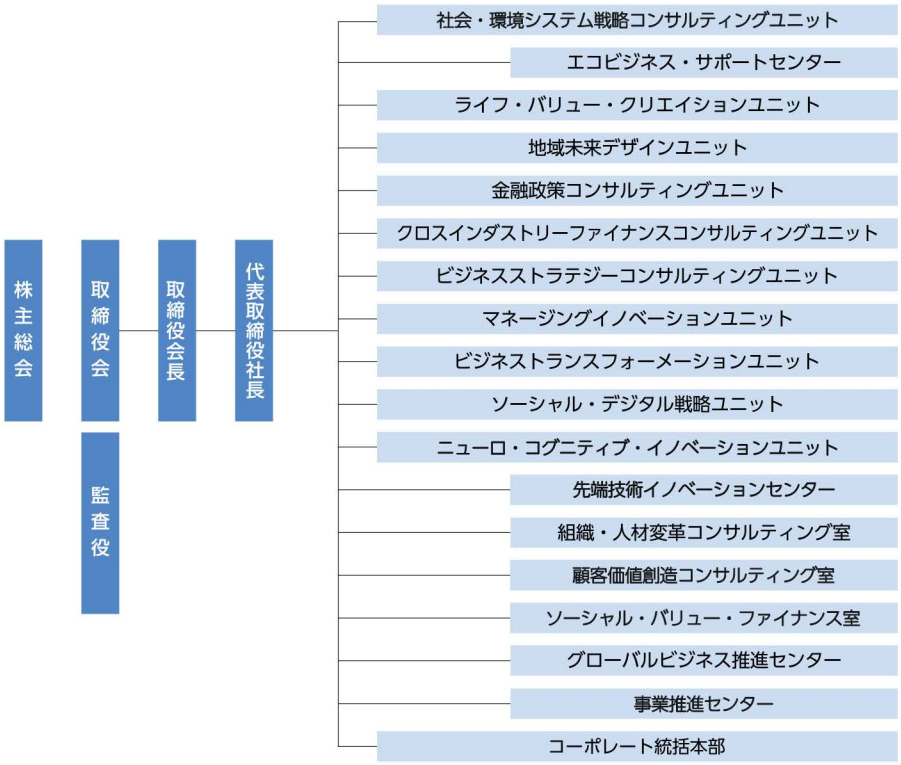
取締役会長	宮野谷 篤	取締役	菊山 直也*
代表取締役社長	山口 重樹	取締役	安藤 督*
代表取締役常務	浦野 大	監査役	横田 武
常務取締役	加藤 浩治	監査役	甲原 智徳*
取締役	佐藤 美雪*		
取締役	渡邉 靖隆*	特別顧問	名和 高司*（京都先端科学大学 教授／一橋大学大学院 客員教授）
取締役	鵜澤 智之*	特別顧問	ロバート・E・シーゲル*（スタンフォード大学経営大学院 講師）

＊非常勤

沿革

1991年　4月	NTTデータ通信株式会社の100%出資で設立
1991年　7月	営業開始
2008年　4月	プライバシーマーク使用許諾
2009年　3月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得
2009年　4月	株式会社NTTデータ・コンサルティングの100%出資子会社に変更
2011年 11月	EMS（環境マネジメントシステム）認証取得
2014年　3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データの100%出資子会社に変更
2014年　9月	シンガポールオフィス開設
2018年 12月	赤坂オフィス開設
2019年　4月	ASEANビジネスセクター（タイ・バンコクオフィス）開設
2020年　5月	永田町オフィスへ統合

組　織　図



アクセス

株式会社NTTデータ経営研究所　www.nttdata-strategy.com

〒102-0093　東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル９階・10階　Tel:03-3221-7011（代表）　Fax:03-3221-7022

NTT DATA

株式会社NTTデータ経営研究所

Lighting the way
to a brighter society

www.nttdata-strategy.com

〒102-0093　東京都千代田区平河町2-7-9　JA共済ビル9階・10階
Tel:03-3221-7011（代表）　Fax:03-3221-7022

IS 543277 / ISO 27001

Copyright © NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.